

日本家計パネル調査ニュース第4号

2012年12月

第4号によせて

今年も押し迫ってまいりましたが、皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。この日本家計パネル調査ニュース第4号では、皆様のご協力のもと、今年2月に実施させていただきました「日本家計パネル調査（仕事と生活についてのおたずね）」、そしてとくに小中学生のお子様をおもちのご家庭にご協力をいただきました「お子様に関する特別調査」におけるご回答の一部を分析した結果をご紹介します。今年もこのように第4号をお届けすることができますのも、ひとえに皆様のご協力のおかげさまです。研究プロジェクト参加者一同、心より厚く御礼申し上げます。

日本家計パネル調査は、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点、文部科学省より「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の採択を受け、全国の20歳以上の方を対象として、家計や就業状況、健康状態などに関するおたずねをさせていただく調査です。パネル調査では、同じ方々に同じような質問を定期的に繰り返し行うことにより、人々の行動の変化を把握することができます。このパネルデータを使うことによって、様々な政策の効果や、社会情勢の変化に対する人々の反応や影響を分析することが可能となります。

現在日本では、雇用や社会保障、税、介護、エネルギー対策、教育、健康など、各方面に深刻な課題が山積しつつも、個々の政策の効果が十分検証できないままにあります。このような社会状況の中、私たち学術研究機関には、実際にデータを分析することによって、現況を明らかにし、エビデンスに基づいた提言を行うことがよりいっそう求められています。そしてまた事実、皆様のご協力のおかげで集められた日本家計パネル調査から得られた研究成果に基づき、政策が提言され、そのいくつかは実施されています。

このように日本家計パネル調査は、日本社会の変化と各世帯の多様な側面との関連性を、様々な角度から検討することのできる、数少ない貴重な資料であり、国内外から寄せられる期待はますます大きなものになってきています。

私たちの研究活動は、皆様からご協力をいただくことができ初めて成立します。質問項目が多く、調査へのご回答には多大なご負担をおかけしてしまいますことを、大変申し訳なく存じますが、どうか本調査の重要性と意義についてご理解を賜り、今後とも変わらぬご協力を賜れますよう心よりお願い申し上げます。

慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点 代表
慶應義塾大学教授・商学部長
樋口美雄

まず、「お子様に関する特別調査」の集計結果より、2つのトピックをご紹介します。

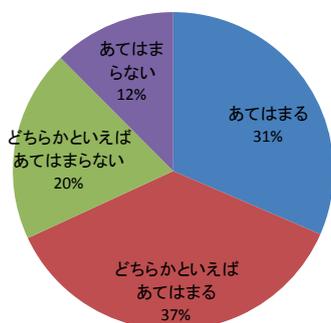
1. 投票意識は子どもの頃から？

中学生の投票意識

11月16日、衆議院が解散し、12月16日には衆議院議員選挙が行われます。このニュースレターが皆様のお手元に届くころには、これからの日本の国政を担う新しいメンバーが選出されているのかもしれませんが、今回も懸念されるのが投票率の低さです。過去2回の衆議院選挙の投票率は、2005年が68%、2009年は69%でした。この値は、たとえば実質18歳以上の国民全員が投票する、オーストラリアの100%に近い投票率と比べれば、随分低い値となっています。

こうした選挙に対する投票の意識は、子どもの頃から形成されているのでしょうか。「お子様に関する特別調査」では、中学生476名に、「成人したら、選挙のたびに、欠かさず投票に行こうと思う」という態度に対し、自分がどの程度当てはまるのか、回答してもらいました。

Q. 成人したら、選挙のたびに、欠かさず投票に行こうと思う



「あてはまる」か「どちらかといえばあてはまる」を選んだ割合は68%であり、つまり成人後きちんと毎回選挙に参加しようと思っている中学生は、全体の68%であることがわかりました。この値は近年の衆議院選挙の投票率とも一致しています。もちろん、中学生の頃の投票への意識が、成人後まで持続していくのかどうかはこの結果からはわかりませんが、選挙に対する冷めた気持ちは、早くも中学生の頃から芽生えているといつてよいでしょう。

では、こうした中学生個人の意識の違いは、どこから来ているのでしょうか。「政治や社会問題について知ることは、自分にとって重要か」という問いに、「重要である」と答えた中学生と、「重要でない」と答えた中学生に分けて、先の投票への意識の回答をもう一度分析してみました。

「重要である」と答えた中学生の中では、86%が欠かさず投票に行こうと思っているのに対し、「重要でない」と答えた中学生のうち、欠かさず投票に行こうと思っている方は、36%しかいませんでした。これより、中学生にとっての成人後の投票に対する意識には、その個人の政治や社会に対する関心の高さが関連しているということがわかります。

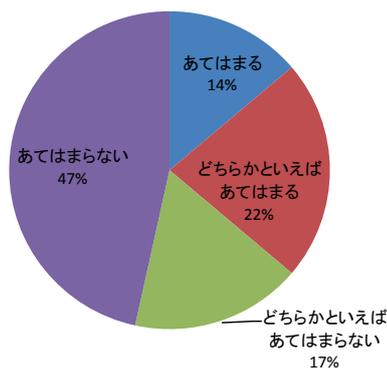
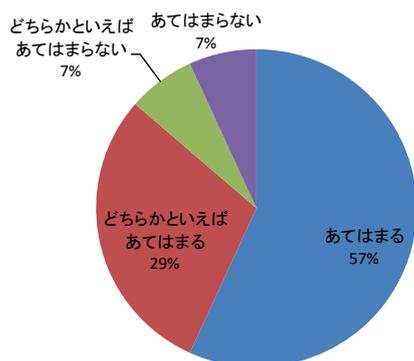
今後も継続して調査にご協力いただくことにより、どのようなライフイベントが政治や社会に対する関心を高め、ひいては投票に対する意識に影響を及ぼすのか、明らかにしていく必要があります。

政治や社会問題について知ることは・・・

「重要である」と答えた中学生

「重要でない」と答えた中学生

Q. 成人したら、選挙のたびに、欠かさず投票に行こうと思う



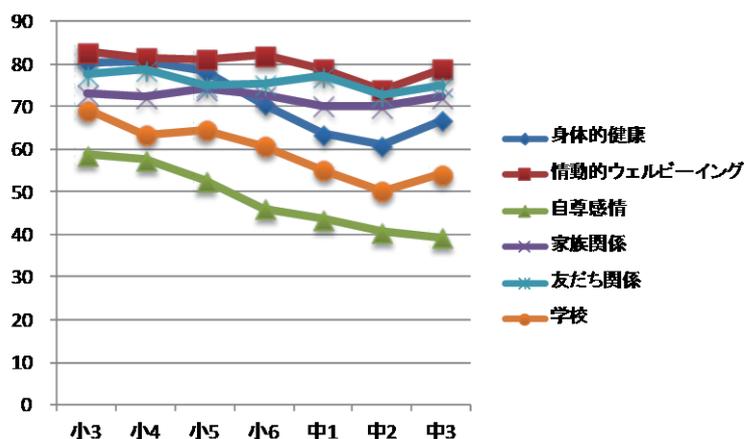
2. 学年が上がると、生活の質が下がる？

子どもの QOL の学年変化

QOLとは Quality of Life の略であり、「生活の質」を意味します。「お子様に関する特別調査」では、小中学生の子ども自身が感じる QOL を様々な項目からおたずねし、子どもが日常生活の中で感じる適応感（満足感や充足感）の程度を、身体的健康、情動的ウェルビーイング、自尊感情、家族的ウェルビーイング、自尊感情、家族関係、友だち関係、学校という6つの次元別に、測定させていただいています。

これら6次元の得点をそれぞれ100点満点に換算して、小学3年生から中学3年生まで、学年別に平均点を求めてグラフに示しました。

子どもの適応感6次元の得点の学年別変化

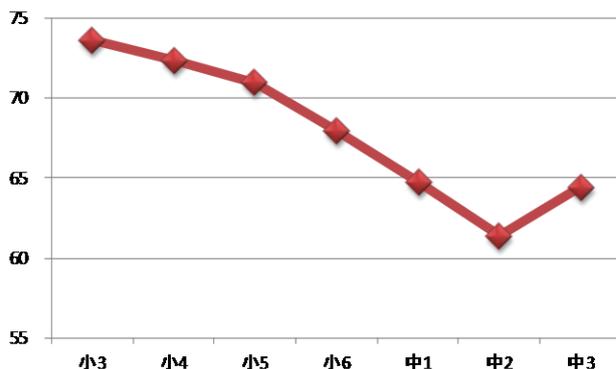


どの次元も、学年が高くなるにつれ、得点が低くなる傾向が見てとれます。とくに学校でどの程度うまくやっていると感じているか、そして自分自身についてどのぐらいポジティブな気持ちになれるかという「自尊感情」において、その傾向は顕著です。

子どもたちが日常生活において、成長とともに、満たされているという気持ちを低めていくような原因とは一体何なのか、さらに分析を進めていく必要があります。

子ども個人の6次元の得点を合計することにより、全般的な QOL 得点を求め、その学年別の平均得点もグラフに示してみました。

子どもの QOL 得点の学年別変化



やはり、小学3年生から中学2年生まで、徐々に得点が下がっていきませんが、中学3年生でまた少し戻ることがわかります。今回調査にご協力をいただいた時期は、ほとんどの方が3月です。中学3年生にとっては、進路が決まったことで、充足感がそれまでより高くなっている可能性もあります。

この回復が一時的なものなのか、高校生になって新しい生活が始まりどのように推移していくのか、興味深いです。子どもたちの安寧を願って、分析を続けてまいります。

ここからは、「日本家計パネル調査（仕事と生活についてのおたずね）」の集計結果より、5つのトピックをご紹介します。

3. 自宅で家族を介護する方たち

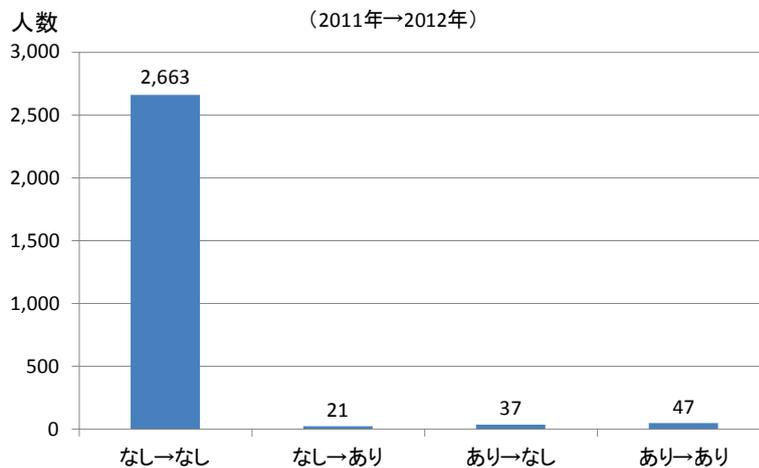
親の在宅介護

人口の高齢化が進み、介護を必要とする人の数は増えていくことが予想されます。そのような中、家族介護の問題はますます重要となっていくことでしょう。2012年の調査では、介護を必要とする親と同居している方は全体の2.5%にあたる68名でした。このうち前年もそうだった方は47名で、残りの21名は新たに介護を必要とする親との同居を開始しています。

ただし、この21名のうち、この1年間で「あなたまたは配偶者の親を引き取った」と回答されたのはわずか2名で、ほとんどの場合、介護が必要となる以前から同居をされていたようです。

介護保険制度の創設から10年以上が経ちましたが、いまだに在宅介護には多くの困難がともなっており、適切な政策の施行が期待されます。

介護を必要とする親との同居の有無の変化



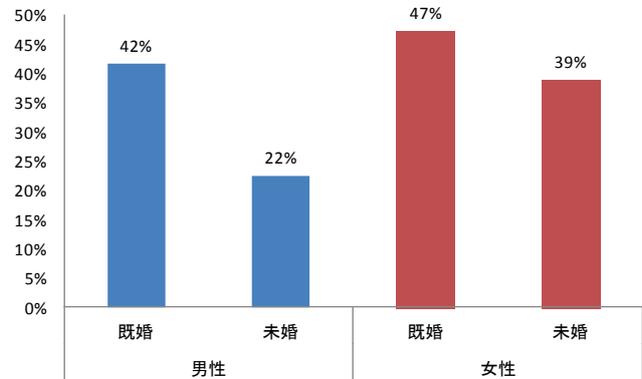
4. 病気の予防をしているのはだれ？

結婚と病気予防

皆様は病気の予防のために、人間ドックや、健診、予防接種などを受けていらっしゃるでしょうか。この1年間に病気予防のために人間ドック・健診・予防接種などを受けたことがあると答えた割合を、既婚者と未婚者と比較してみると、次のような結果になりました。

男女ともに既婚者の方が、未婚者に比べて病気を予防するための健診などを受けていることがわかりました。特に、既婚女性で受けている方の割合は47%と最も高く、約半数の人が病気の予防を気にかけています。既婚女性の次に高かったのは既婚男性で、42%の方が受けていることが明らかになりました。家庭を持つことで、責任感が強まり、健康でいようという意識が高まっていることを反映しているのかもしれません。

人間ドック・健診・予防接種を受けた割合



年齢と病気予防

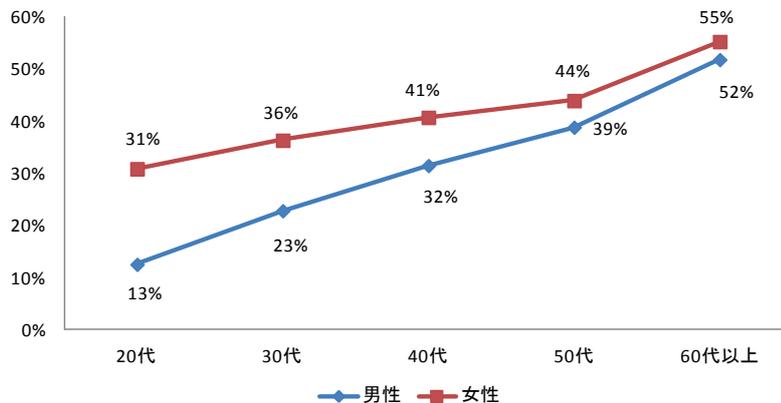
病気を予防するために支出をする人の割合は、どの年齢でも同じでしょうか。また、男性と女性の間で病気予防のために支出をする人の割合に差はないのでしょうか。男性と女性それぞれが、この1年間に病気予防のために支出をしたかどうかについて、年齢階級別に確認してみました。

年齢が上がるにつれて、病気予防への支出を行っている人の割合が男女ともに高くなっていき、60歳代以上では約半数の人が病気予防のために支出をしていることがわかりました。年齢とともに自身の健康状態の変化を感じるが多くなるため、病気予防のための支出を行う人が増えていくのかもしれない。

また、どの年齢階級においても、女性の方が男性よりも病気予防への支出を行っている人の割合が高いことがわかります。男女間での病気予防への支出を行っている人の割合の差は、20歳代で最も大きく、その差は年齢が上がるにつれて縮小していく傾向にあることもわかりました。

何歳になっても、病気には十分気をつけて、日々健康で暮らしたいものです。

病気予防のために支出をしている人の割合



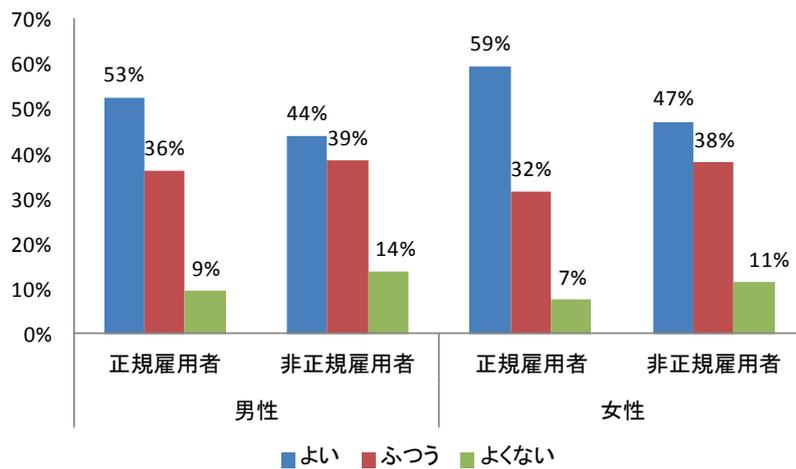
5. 仕事のスタイルは健康と関係するの？

就業形態と健康状態

「普段の健康状態はどうか」という質問に対して、正規雇用者（フルタイムで働いている方を指します）と非正規雇用者（契約社員・アルバイト・派遣社員・嘱託として働いている方を指します）の間で違いがあるのかについて見てみると、次のような結果になりました。男女ともに正規雇用者の方が非正規雇用者よりも健康状態がよいと答えている割合が高くなっています。健康状態がよいと答えた割合が一番高いのは女性の正規雇用者で、約6割の人が「よい」と答えています。これに対して、健康状態がよくないと答えた割合は、非正規雇用者の方が正規雇用者よりも高くなっています。健康状態がよくないと答えた割合が一番高かったのは、男性の非正規雇用者で、約1割の人が、「よくない」と感じていることがわかりました。

正規雇用か非正規雇用かという、仕事の形態が、私たちの健康に影響を与えているのか、それとも、私たちは自分の健康状態に合わせて、雇用の形態を選んでいるのか、この結果からはわかりません。皆様に継続してお答えいただくパネルデータを分析することによって、どちらの可能性がより強いのか、明らかにしていきたいと思っています。

正規雇用者と非正規雇用者の健康状態



※ここでは、アンケートで「よい」か「まあよい」と答えた方を「よい」に、「あまりよくない」か「よくない」と答えた方を「よくない」にまとめています。



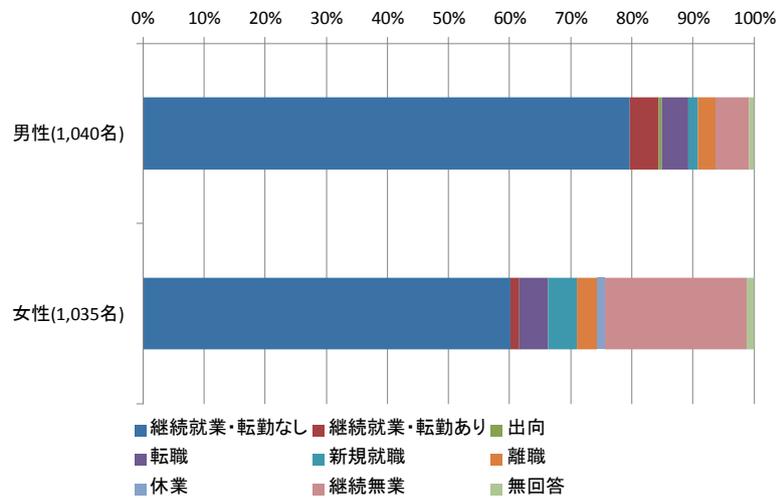
6. 仕事は去年と同じ？

1年前との就業変化

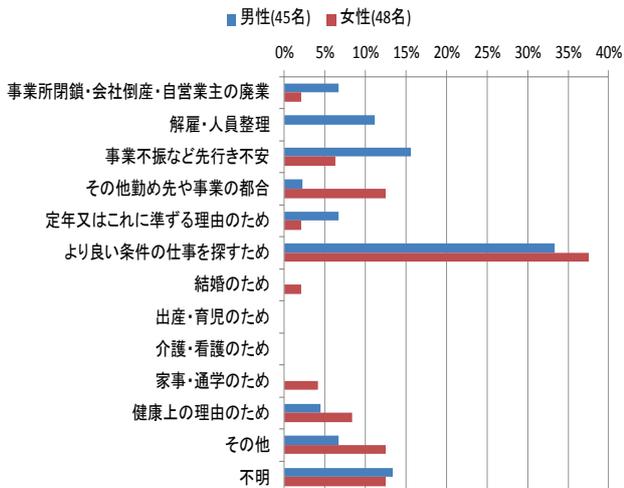
「あなたは1年前と同じ仕事に就いていますか」という質問の回答を男女別（65歳未満）に集計しました。男性についてみると、1年前と同じ会社・経営組織で働いている（継続就業、出向も含む）方は85%にのびります。1年前から引き続き仕事に就いていない（継続無業）方は6%で、そのほか、転職は4%、新規就業は2%、離職は3%でした。また、1年間介護・育児等の理由から休業していた方は一人もいらっしゃいませんでした。転職と離職についてはその理由もおたずねしており、転職の3分の1は「より良い条件の仕事を探すため」、離職の3分の1は定年などのためとなっていました。

女性については、継続就業は62%で、男性より20%ポイント以上低くなっていました。一方で継続無業の割合は男性より大きく23%でした。また、転職は5%、新規就業も5%、離職は3%でした。男性にはなかった、育児や介護などのために1年間を通じて休業された方も1%いらっしゃいました。転職の理由は、男性と同様に3分の1が「より良い条件の仕事を探すため」でした。離職の理由として特別多いものはありませんでしたが、男性にはない結婚、出産や育児を理由とした離職が目立ちます。

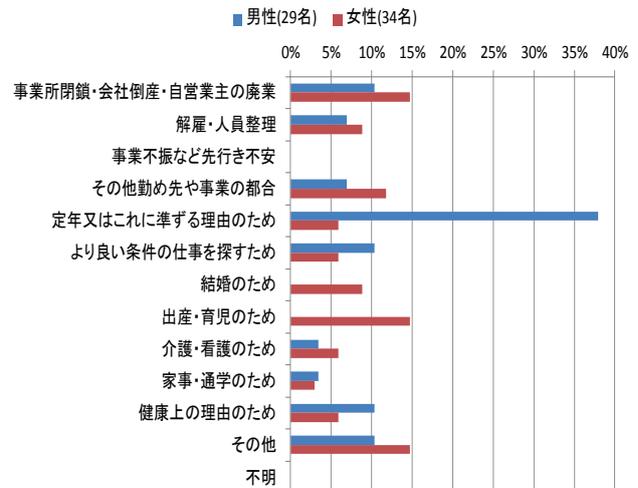
Q. あなたは1年前と同じ仕事に就いていますか



転職した理由(65歳未満の方のみ)



仕事をやめた理由(65歳未満の方のみ)



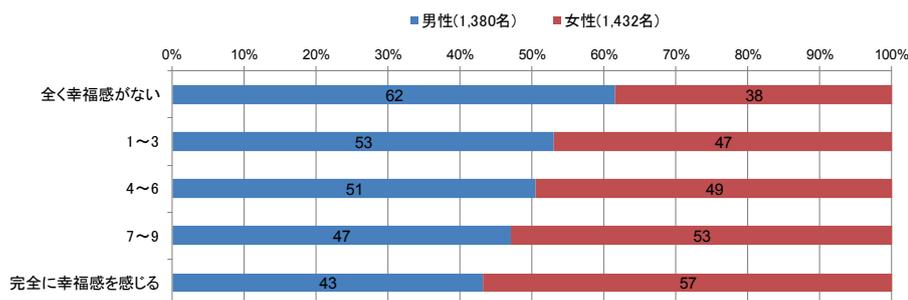
7. 幸せや満足を感じてるのはだれ？

幸福感の男女比較

だれでもできれば幸福感や満足感高く、毎日を過ごしたいものです。幸福感について、男性と女性に違いが見られるか、最新の2012年のデータを用いて比べてみました。

自分自身の幸福をどのように感じているか、0から10までの間で選んでいただいた得点を見ると、「全く幸福感がない」と答えている方のうち、男性が62%を占め、女性は38%に留まっています。一方、「完全に幸福感を感じる」では、女性は全体の57%でしたが、男性は43%に留まり、女性の方が幸福感を高く感じる傾向にあるという男女差が見られました。

幸福感の男女の違い(2012年調査より)

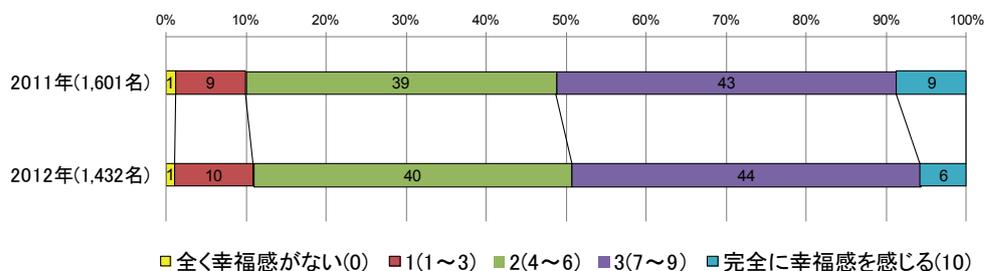


女性の幸福感の変化

上で示した幸福感(10点満点)のスコアを4段階にまとめ直し、男女別に示してみました。前年(2011年)と今期(2012年)の幸福感の変化を見ると、顕著な変化が見られるのは、「完全に幸福感を感じる」の項目においてです。

2011年では9%の女性が「完全に幸福感を感じる」と答えているのに対して、2012年では6%となり減少しています。女性の幸福感は、2011年よりも2012年の方が、下がっているといえそうです。

女性の幸福感の変化

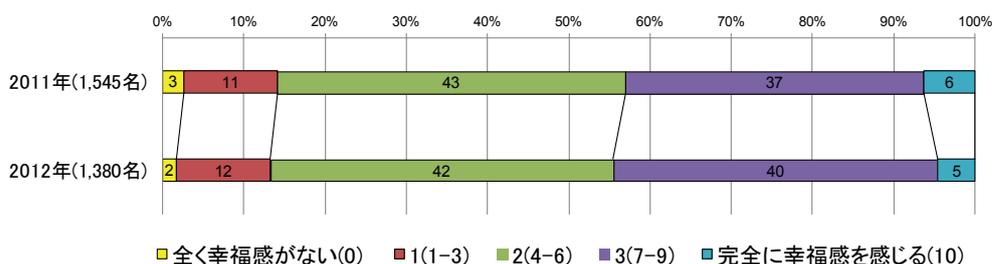


男性の幸福感の変化

男性の幸福感では、「完全に幸福感を感じる」は、2011年では6%でしたが、2012年では5%でした。

男性も女性と同様に、2011年よりも2012年の方が、「完全に幸福を感じる」と思う割合にやや減少が見られました。

男性の幸福感の変化



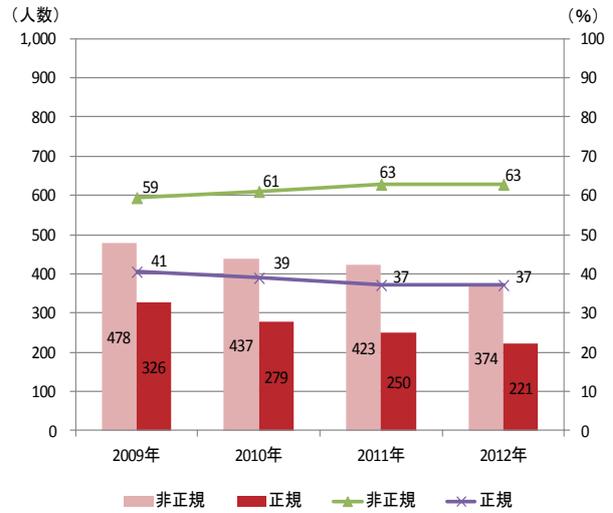
女性の正規雇用・非正規雇用の変化

ここまで、性別に焦点をあて、女性、男性の幸福感について概観しました。次に、性別だけでなく仕事の形態にも着目し、正規雇用（フルタイムで働いている方を指します）と非正規雇用（契約社員・アルバイト・派遣社員・嘱託として働いている方を指します）との間で比較して、性別と就業形態の組み合わせが、その個人の仕事と生活への満足度にどのぐらい影響を与えているのか見ていきたいと思います。

その前に、まず同じ個人が正規雇用と非正規雇用の間でどの程度変化しているのかを捉えるために、2009年から2012年まで、その実数と割合を調べてみました。企業に勤務する正規雇用者の数を赤のバーで、非正規雇用者の数をピンクのバーで、1年ごとに示しました。そして、それぞれの年について、正規雇用者が占める割合を紫の折れ線で、非正規雇用者が占める割合を緑の折れ線で示しました。

企業に勤務している女性の約60%が非正規雇用ですが、最近になるにつれ、非正規雇用の割合は微増、逆に正規雇用の割合は微減しているように見えます。

女性の正規雇用、非正規雇用の変化

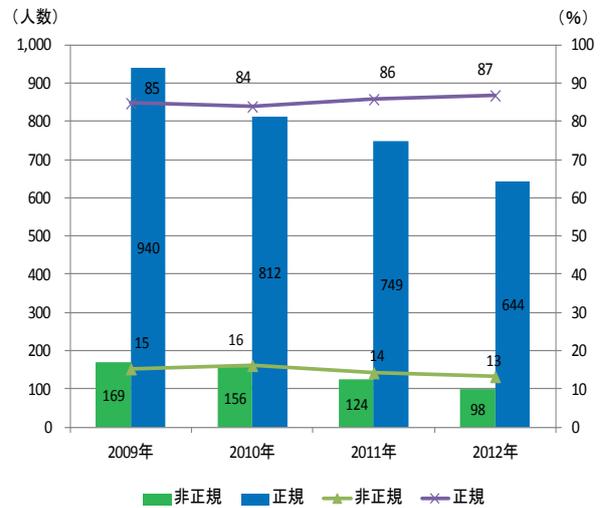


※20歳以上65歳未満で現在企業に勤務している方たちを対象

男性の正規雇用・非正規雇用の変化

同様に男性についても、企業に勤務している方の、正規雇用者と非正規雇用者の実数とその割合を求めてみました。約85%が正規雇用者で、約15%が非正規雇用者でした。つまり、企業で勤務している男性の大半は、正規雇用者として働いていることがわかります。仕事をしている方の総数は減っていますが、正規雇用と非正規雇用の割合に目立った年ごとの変化はありませんでした。

男性の正規雇用、非正規雇用の変化



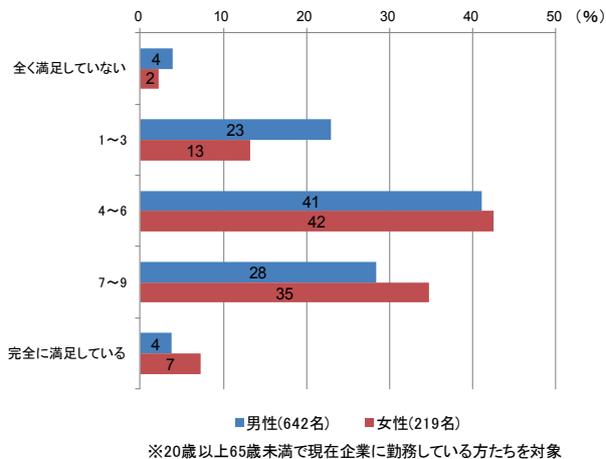
※20歳以上65歳未満で現在企業に勤務している方たちを対象



正規雇用者の仕事満足度

2012年時点で企業に勤務している正規雇用者が、自分の仕事について満足しているかどうかを得点化し、男女で比較してみました。評価基準は、「全く満足していない」から「完全に満足している」までの11段階です。男性の正規雇用者の場合、「全く満足していない」と、その次に低い満足度の所で、男性の方が女性より多く占め、男性の方が不満である傾向が見てとれます。一方、「完全に満足している」と、その次に高い満足度の所で、女性の方が男性より割合が高く、女性の方が仕事の満足度が高いように思われます。

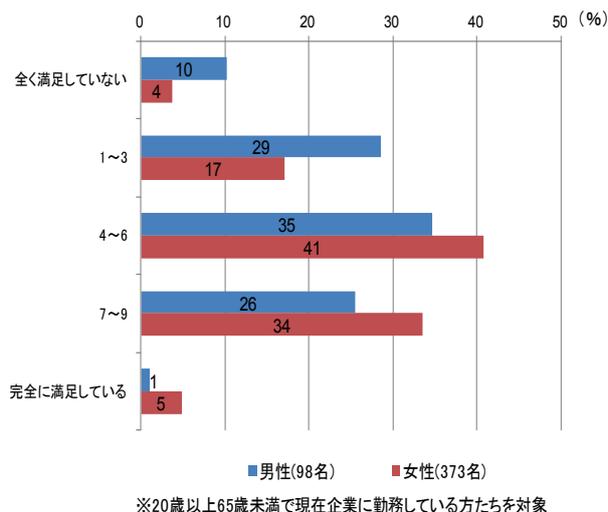
正規雇用者は仕事に満足しているか



非正規雇用者の仕事満足度

非正規雇用でも、正規雇用と同様に、性別による仕事満足度の違いが見られるのでしょうか。自分の仕事について、「全く満足していない」のは、女性よりも男性にあてはまる傾向のようです。男性では、「全く満足していない」方が10%であったのに対して、女性では4%でした。男女の違いのパターンは正規雇用者とあまり変わりありません。以上より、女性は、正規雇用であっても非正規雇用であっても、比較的男性よりも仕事の満足度が高いことがわかりました。このことには、家族構成の違いや家庭内での役割が影響を与えている可能性もあります。たとえば、小さなお子様がいる家庭では、子どもを中心とした生活になるので、仕事内容よりも定時に帰宅できる仕事で満足度を高めるのかもしれない。

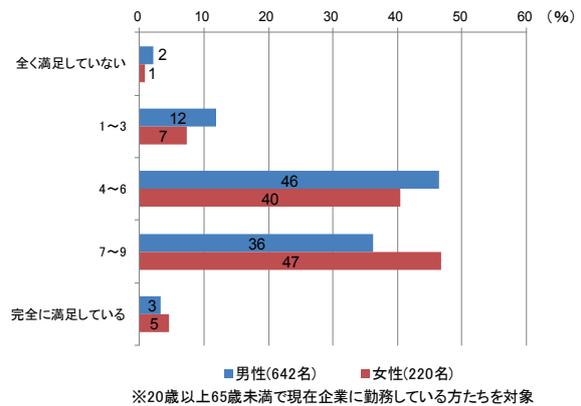
非正規雇用者は仕事に満足しているか



正規雇用者の生活満足度

今度は仕事ではなく、生活全般についての満足感に就業形態（正規雇用・非正規雇用）と性別の違いが見られるかを調べました。ここでは「全く満足していない」から「完全に満足している」までの11段階の評価を得点としています。満足度が高くなるにつれ、女性の割合が増え、満足度が低くなるにつれ、男性の割合が増えています。つまり、企業に勤務する男性は、企業に勤務する女性に比べて、生活に満足していない割合が高い傾向にあるといえそうです。男性は女性に比べ、自身の満足を満たすための水準が高いのかもしれませんが。

正規雇用者は生活に満足しているか



非正規雇用者の生活満足度

同様の比較を、非正規雇用者で行ってみました。男女で比較した場合の顕著な違いは、生活全般に「完全に満足している」方が、男性では0%であったのに対し、女性では3%となっており、ここでも女性の方が満足の程度が高いです。

一般的に満足度の調査では、女性の方が男性よりも満足度が高いと言われていますが、その傾向が、企業に勤務している就業者の仕事に対する満足と、生活全般に対する満足の両方に関して見られました。今後さらにパネルデータの分析を重ね、何がこうした男女の違いを生んでいるのか、検討していきたいと思えます。

非正規雇用者は生活に満足しているか

